

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	ウェルネオシュガー株式会社 （旧会社名 日新製糖株式会社）
【英訳名】	WELLNEO SUGAR Co., Ltd. （旧英訳名 Nissin Sugar Co., Ltd.） （注） 2022年12月6日開催の臨時株主総会の決議により、 2023年1月1日から会社名を上記のとおり変更しました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 貢司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町14番1号
【電話番号】	03（3668）1293
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部担当 大場 健司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町14番1号
【電話番号】	03（3668）1293
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部担当 大場 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	35,222 (12,506)	38,042 (13,440)	46,062
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	2,418	1,413	2,414
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,669 (740)	839 (403)	1,715
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,663	1,107	1,899
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	48,712	48,338	48,904
資産合計 (百万円)	61,522	61,569	61,134
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	75.58 (33.51)	37.98 (18.26)	77.63
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	79.2	78.5	80.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,147	826	2,178
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	567	1,399	651
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,161	2,180	2,402
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,943	7,694	7,649

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

2023年1月1日付で日新製糖株式会社（同日「ウェルネオシュガー株式会社」に商号変更（以下、「当社」という。））は、当社を株式交換完全親会社とし、伊藤忠製糖株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うとともに、当社の完全子会社である日新製糖分割準備株式会社（同日「日新製糖株式会社」に商号変更（以下、「日新製糖株式会社」という。））との間で吸収分割を行いグループ経営管理事業及び資産管理事業を除く当社の全ての事業を承継させ、持株会社体制に移行しました。なお、当社は当該経営統合前の当社の証券コード（2117）で東京証券取引所プライム市場での上場を継続しています。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（砂糖その他食品事業）

2022年10月3日付で日新製糖分割準備株式会社（2023年1月1日付で日新製糖株式会社に商号変更）を設立し、連結子会社としています。

（健康産業事業）

主要な異動はありません。

（倉庫事業）

主要な異動はありません。

この結果、当社グループは、当社、子会社8社および関連会社5社により構成されています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の当第3四半期連結累計期間の経営成績等は、経営統合前の当社グループに関する概況です。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、継続的な感染対策と行動制限の緩和によって経済活動の正常化が進みましたが、ウクライナ情勢の緊迫化による資源価格上昇や日米金利差拡大を背景とした円安等の影響により諸物価が上昇し、先行きは不透明な状況です。

当第3四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことを受け、売上収益は38,042百万円（前年同期比8.0%増）となりました。一方で、エネルギーコスト・原料調達コスト等の上昇および伊藤忠製糖株式会社との経営統合関連費用の発生等により、営業利益は1,250百万円（同45.0%減）、税引前四半期利益は1,413百万円（同41.6%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は839百万円（同49.7%減）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

[砂糖その他食品事業]

海外原糖市況につきましては、1ポンド当たり19.42セントで始まり、欧米など主要各国での金融引き締めによる景気後退懸念から原油相場が軟調となり、主要生産国ブラジルの国内ガソリン価格の引下げ等でバイオエタノール生産よりも砂糖生産にシフトするとの思惑から、8月上旬には今期安値となる17.20セントまで値を下げました。11月以降は、欧州のビート減産懸念やインドの砂糖輸出に不透明感が強まる中、需給逼迫を意識した投機的な買いを背景に12月下旬に今期高値となる21.18セントまで値を上げた後、20.04セントまで値を戻して当第3四半期を終了しました。

海外原糖市況（ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限））

	日付	セント/ポンド	円/kg	為替（円/ドル）
始 値	2022年4月1日	19.42	52.75	123.20
高 値	2022年12月23日	21.18	62.46	133.77
安 値	2022年8月1日	17.20	50.78	133.91
終 値	2022年12月30日	20.04	59.07	133.70

（注）1ポンドは約0.4536kgとして換算し、為替は当日の三菱UFJ銀行直物為替公表TTSによっています。なお、12月31日は東京外国為替市場が休場のため、12月30日の三菱UFJ銀行直物為替公表TTSによっています。

国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）につきましては、上白糖1kg当たり204円～205円で始まり、8月初旬に216円～217円に上昇し、当第3四半期を終了しました。

このような状況のもと、主力の砂糖につきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことや全国旅行支援策等による人流の増加によって、飲食・冷菓等が回復し、土産菓子・外食関係についても一部回復が見られたことで、業務用製品は増加しました。家庭用製品は巣ごもり需要が減少するなかで伸び悩みましたが、当社独自製品のきび砂糖は好調に推移しました。その結果、砂糖全体の出荷量は前年同期を上回りましたが、利益面においては、エネルギーコストの著しい上昇、円安の影響を受けた原料調達コストの上昇および伊藤忠製糖株式会社との経営統合関連費用の発生等により、前年同期を下回りました。

ツキオカフィルム製薬株式会社につきましては、純金箔事業においてコロナ禍からの回復に加え、海外向け製品の増加があった一方で、フィルム事業ではコロナ禍の影響等で需要があった製品が減少したことから、減収減益となりました。

以上の結果、砂糖その他食品事業合計の売上収益は34,701百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は932百万円（同56.1%減）となりました。

〔健康産業事業〕

健康産業事業につきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたこと等により会員数は回復傾向にあるものの、過去最多の感染者数となった第7波および第8波等の影響を受け、回復スピードは鈍くコロナ前の水準には戻っていません。売上収益は1,947百万円（前年同期比16.0%増）、セグメント損失は30百万円（前年同期はセグメント損失100百万円）となりました。

〔倉庫事業〕

倉庫事業につきましては、港湾運送において輸入合板の取扱量が大幅に増加したことにより、売上収益は1,392百万円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益は348百万円（同38.6%増）となりました。

（2）財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は25,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ671百万円増加しました。これは主にその他の金融資産が1,790百万円減少した一方で、営業債権及びその他の債権が1,501百万円、棚卸資産が945百万円それぞれ増加したことによるものです。非流動資産は35,819百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円減少しました。これは主に使用権資産が171百万円増加した一方で、有形固定資産が433百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は61,569百万円となり、前連結会計年度末に比べ434百万円増加しました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は8,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,008百万円増加しました。これは主に営業債務及びその他の債務が766百万円、その他の金融負債が183百万円それぞれ増加したことによるものです。非流動負債は4,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少しました。

この結果、負債合計は13,231百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,000百万円増加しました。

（資本）

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は48,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ565百万円減少しました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益839百万円および配当金の支払による減少1,480百万円によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は78.5%（前連結会計年度末比1.5ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より45百万円増加し、7,694百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、826百万円の収入となりました。

主なものは、税引前四半期利益1,413百万円、減価償却費及び償却費1,228百万円、持分法による投資利益 96百万円、法人所得税の支払額 668百万円、ならびに棚卸資産の増加、営業債権及びその他の債権の増加、営業債務及びその他の債務の増加、その他の増減による 1,048百万円です。

なお、前年同期は2,147百万円の収入であり、主なものは、税引前四半期利益2,418百万円、減価償却費及び償却費1,223百万円、持分法による投資利益 107百万円、法人所得税の支払額 586百万円、ならびに棚卸資産の減少、営業債権及びその他の債権の増加、営業債務及びその他の債務の減少、その他の増減による 810百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,399百万円の収入となりました。

主なものは、定期預金の純増額 2,860百万円、余資の運用である有価証券の純減額4,600百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出 443百万円です。

なお、前年同期は567百万円の支出であり、主なものは、余資の運用である有価証券の純減額100百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出 649百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,180百万円の支出となりました。

主なものは、リース負債の返済による支出 701百万円、配当金の支払額 1,478百万円です。

なお、前年同期は2,161百万円の支出であり、主なものは、リース負債の返済による支出 704百万円、配当金の支払額 1,456百万円です。

(4) 重要な会計方針および見積り

要約四半期連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針および見積りについての詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針」および同「4 . 重要な会計上の見積り及び判断」に記載のとおりです。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。また、当社と伊藤忠製糖株式会社との経営統合に関する事項については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 11 . 後発事象」に記載のとおりです。

なお、当連結会計年度の第4四半期以降も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けると想定しており、今後も事業への影響を注視し、必要な対策を講じてまいります。

(7) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、91百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間における主要な設備の著しい変動は、砂糖その他食品事業における本社ビル賃貸借契約更新による使用権資産の増加705百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、伊藤忠製糖株式会社（代表取締役社長：山本貢司）との経営統合に関する一連の取引として、2022年11月8日開催の取締役会において、当社がその完全子会社である日新製糖株式会社に対して、当社のグループ経営管理事業等を除く一切の事業を承継させるため、日新製糖株式会社との間で吸収分割契約書（以下「本吸収分割契約」といいます。）を締結することを決議し、同日締結いたしました。

本吸収分割契約は2022年12月6日開催の当社臨時株主総会の決議により、承認を受けております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,673,883	35,053,483	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	22,673,883	35,053,483		

(注) 2022年12月6日開催の臨時株主総会決議により、2023年1月1日付で当社を株式交換完全親会社、伊藤忠製糖株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。本株式交換により、当社は伊藤忠商事株式会社が保有する伊藤忠製糖株式会社の発行済株式の全てを取得し、伊藤忠商事株式会社に当社の普通株式12,379,600株を割当て交付した結果、提出日現在の発行済株式数は35,053,483株となっています。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		22,673,883		7,000		1,750

(注) 2022年12月6日開催の臨時株主総会決議により、2023年1月1日付で当社を株式交換完全親会社、伊藤忠製糖株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。本株式交換により、当社は伊藤忠商事株式会社が保有する伊藤忠製糖株式会社の発行済株式の全てを取得し、伊藤忠商事株式会社に当社の普通株式12,379,600株を割当て交付した結果、提出日現在の発行済株式数は35,053,483株となっています。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、2022年12月6日開催の臨時株主総会招集のため設定した、直前の基準日（2022年10月27日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2022年10月27日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 570,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,045,500	220,455	-
単元未満株式	普通株式 58,083	-	-
発行済株式総数	22,673,883	-	-
総株主の議決権	-	220,455	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれています。

【自己株式等】

2022年10月27日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日新製糖株式会社	東京都中央区 日本橋小網町14-1	570,300	-	570,300	2.52
計	-	570,300	-	570,300	2.52

(注) 2022年7月20日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月4日に譲渡制限付株式報酬として自己株式7,800株を処分しました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの異動は、次のとおりです。

(1) 代表取締役の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
山本 貢 司	代表取締役社長	-	2023年1月1日
大久保 亮	取締役専務執行役員	代表取締役社長 C O O	2023年1月1日

(2) 新任役員

役職名	氏名	就任年月日
代表取締役社長	山本 貢 司	2023年1月1日
取締役常務執行役員	瀬野 大 輔	2023年1月1日
取締役	藤原 浩	2023年1月1日
取締役	山東 理 二	2023年1月1日
取締役	北川 昇	2023年1月1日
常勤監査役	今井 秀 明	2023年1月1日
監査役	成瀬 圭珠子	2023年1月1日

(3) 役員一覧 (2023年 1月 1日現在)

男性11名 女性2名 (役員のうち女性の比率15.4%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役会長	樋口 洋一	1953年 8月 6日生	1976年 4月 住友商事株式会社入社 2002年 5月 同社糖質部長 6月 新光製糖株式会社監査役 2004年 6月 同社取締役 2008年 6月 同社代表取締役社長 // 新光糖業株式会社代表取締役社長 2011年10月 日新製糖株式会社取締役 // 当社代表取締役社長 2014年 4月 日新カップ株式会社代表取締役社長 2015年 4月 当社代表取締役社長執行役員社長 2019年 4月 当社代表取締役会長 CEO 2023年 1月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	306
代表取締役社長	山本 貢司	1966年 9月 8日生	1991年 4月 伊藤忠商事株式会社入社 2014年11月 同社食糧部門食糧戦略室長 2019年 4月 同社砂糖・コーヒー・乳製品部長 伊藤忠製糖株式会社取締役 (非常勤) 2022年 4月 伊藤忠製糖株式会社代表取締役社長 (現任) 2023年 1月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	-
取締役 専務執行役員	大久保 亮	1955年 6月 8日生	1981年 4月 日新製糖株式会社入社 2005年 6月 同社総合企画部長 2011年 6月 同社取締役 2013年 4月 当社総合企画部長 6月 当社取締役 2015年 4月 当社取締役執行役員 2017年 6月 当社取締役常務執行役員 2019年 6月 当社取締役専務執行役員 2021年 4月 当社代表取締役社長 COO 2023年 1月 当社取締役専務執行役員 (現任)	(注) 3	169

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行役員	瀬野 大輔	1960年4月16日生	1984年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2007年4月 同社飲料原料部長 2018年6月 伊藤忠製糖株式会社取締役執行役員 財務経理・特命担当 2022年6月 同社取締役常務執行役員 人事総務・財務経理担当(現任) 2023年1月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	-
取締役	飯塚 佳都子	1964年12月24日生	1987年4月 株式会社三菱銀行(現:株式会社三菱UFJ銀行)入行 1998年4月 弁護士登録 平川・佐藤・小林法律事務所(現:シティ ユーワ法律事務所)入所 2013年4月 同法律事務所パートナー(現任) 2015年6月 当社取締役(現任) 2016年6月 ユシロ化学工業株式会社社外取締役(監査 等委員)(現任) 2017年2月 株式会社キユーソー流通システム社外監査 役(現任)	(注)3	-
取締役	藤原 浩	1957年9月9日生	1981年4月 日本電子株式会社入社 1986年3月 同社米国法人JEOL USAマネージャー 1995年10月 SAPジャパン株式会社経営管理部マネー ジャー 1997年4月 SAP North-East Asia Region CFO 2005年2月 SAPジャパン株式会社CFO、COO、代表取締役 2007年11月 株式会社フィリップス・ジャパンCOO 2008年7月 同社代表執行役員社長 2011年7月 コダック株式会社(現:コダック合同会 社)常務執行役員 2012年2月 同社代表執行役員社長 2022年6月 株式会社iLAC専務取締役(現任) 2023年1月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	山東 理二	1957年10月21日生	1981年4月 三菱商事株式会社入社 2009年4月 智利三菱商事会社社長 2012年4月 三菱商事株式会社執行役員 智利三菱商事会 社社長 7月 三菱商事株式会社執行役員環境・インフラ 事業本部長 2017年4月 千代田化工建設株式会社副社長執行役員 6月 同社代表取締役社長 2022年4月 同社特別顧問(現任) 2023年1月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	南 勝之	1970年12月26日生	1994年4月 住友商事株式会社入社 2017年12月 Emerald Grain Pty Ltd(豪州)出向 Chairman & Executive Director 2021年4月 住友商事株式会社食料事業第二部長(現 任) 6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	北川 昇	1972年10月10日生	1996年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2021年4月 同社砂糖・コーヒー・乳製品部長(現任) 6月 伊藤忠製糖株式会社取締役(非常勤)(現 任) 2023年1月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	川口 多津雄	1953年12月15日生	1976年4月 日新製糖株式会社入社 2002年7月 同社財務部長 2003年6月 同社取締役 2011年6月 同社常務取締役 2013年4月 当社財務部長 6月 当社常務取締役 " 当社余暇開発本部長 2015年4月 当社取締役常務執行役員 2017年6月 当社取締役専務執行役員 2019年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	93
常勤監査役	今井 秀明	1966年9月24日生	1989年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2015年6月 同社機械事業・リスク管理室長 2020年6月 伊藤忠製糖株式会社監査役(現任) 2023年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	和田 正夫	1951年10月2日生	1977年11月 監査法人朝日会計社(現:有限責任あずさ監査法人)入社 1982年3月 公認会計士登録 2005年7月 あずさ監査法人(現:有限責任あずさ監査法人)代表社員(パートナー) 2012年7月 和田公認会計士事務所代表(現任) 2014年6月 一般財団法人国土計画協会監事(現任) 2015年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	成瀬 圭珠子	1962年11月4日生	1985年4月 全日本空輸株式会社入社 1991年8月 矢矧コンサルタント株式会社入社 2000年4月 弁護士登録 林田総合法律事務所入所(現任) 2017年6月 株式会社ウィザース社外監査役(現任) 2021年6月 株式会社鳥羽洋行社外取締役(現任) 2023年1月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計					568

- (注) 1. 取締役飯塚佳都子、取締役藤原浩、取締役山東理二、取締役南勝之および取締役北川昇は、社外取締役です。
2. 監査役和田正夫および監査役成瀬圭珠子は、社外監査役です。
3. 取締役の任期は、当社定款の規定により、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであり、補欠または増員のため選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時(2023年6月開催予定の定時株主総会終結の時)までです。
4. 監査役任期は、当社定款の規定により、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
5. 所有株式数は2022年10月27日現在の株式数を記載しています。
6. 当社は、経営における意思決定および監督機能と業務執行機能を明確に分離することにより、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図るとともに、従前にまして迅速かつ効率的な業務執行を推進することを目的に執行役員制度を導入しています。

執行役員は次の3名です(取締役兼任者を除く)。

執行役員 山口 康雄
 執行役員 伊藤 成人
 執行役員 大場 健司

(4) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役執行役員営業本部長	三枝 恵	2022年12月31日
取締役	池原 元宏	2022年12月31日
監査役	延増 拓郎	2022年12月31日

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、伊藤忠製糖株式会社との経営統合前の当社グループに関するものです。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		7,649	7,694
営業債権及びその他の債権		4,827	6,328
その他の金融資産	10	6,140	4,350
棚卸資産		6,204	7,150
その他の流動資産		255	225
流動資産合計		25,078	25,750
非流動資産			
有形固定資産		11,238	10,805
使用権資産		2,787	2,959
のれん		2,515	2,515
無形資産		311	260
持分法で会計処理されている投資		11,925	12,003
その他の金融資産	10	5,960	6,020
退職給付に係る資産		670	628
繰延税金資産		142	135
営業債権及びその他の債権		5	8
その他の非流動資産		498	480
非流動資産合計		36,056	35,819
資産合計		61,134	61,569

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金		1,300	1,300
営業債務及びその他の債務		3,028	3,795
リース負債		944	910
その他の金融負債	10	32	216
未払法人所得税等		403	315
その他の流動負債		1,889	2,068
流動負債合計		7,597	8,605
非流動負債			
営業債務及びその他の債務		0	0
リース負債		2,908	2,935
その他の金融負債		108	101
退職給付に係る負債		262	270
引当金		419	421
繰延税金負債		896	859
その他の非流動負債		35	35
非流動負債合計		4,632	4,625
負債合計		12,230	13,231
資本			
資本金		7,000	7,000
資本剰余金		11,614	11,621
自己株式	6	292	288
その他の資本の構成要素		1,488	1,504
利益剰余金		29,093	28,501
親会社の所有者に帰属する持分合計		48,904	48,338
資本合計		48,904	48,338
負債及び資本合計		61,134	61,569

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	5,8	35,222	38,042
売上原価		28,394	31,719
売上総利益		6,827	6,322
販売費及び一般管理費		4,619	5,083
その他の収益		90	28
その他の費用		23	17
営業利益	5	2,275	1,250
金融収益		80	104
金融費用		45	38
持分法による投資利益		107	96
税引前四半期利益		2,418	1,413
法人所得税費用		748	574
四半期利益		1,669	839
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,669	839
非支配持分		-	-
四半期利益		1,669	839
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	75.58	37.98

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益		12,506	13,440
売上原価		10,007	11,183
売上総利益		2,499	2,256
販売費及び一般管理費		1,539	1,736
その他の収益		34	10
その他の費用		9	5
営業利益		984	526
金融収益		29	51
金融費用		14	13
持分法による投資利益		43	58
税引前四半期利益		1,042	622
法人所得税費用		302	219
四半期利益		740	403
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		740	403
非支配持分		-	-
四半期利益		740	403
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	33.51	18.26

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	1,669	839
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	56	115
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	0	0
純損益に振り替えられることのない 項目合計	56	115
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	50	152
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	50	152
税引後その他の包括利益	6	267
四半期包括利益	1,663	1,107
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,663	1,107
非支配持分	-	-
四半期包括利益	1,663	1,107

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	740	403
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	50	82
純損益に振り替えられることのない 項目合計	50	82
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	7	30
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	7	30
税引後その他の包括利益	42	52
四半期包括利益	698	456
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	698	456
非支配持分	-	-
四半期包括利益	698	456

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日時点の残高	7,000	11,603	296	3	1,401
四半期利益	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	50	56
四半期包括利益合計	-	-	-	50	56
自己株式の取得	-	-	0	-	-
配当金 7	-	-	-	-	-
株式報酬取引 6	-	6	4	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	0
非金融資産への振替	-	-	-	47	-
所有者との取引額合計	-	6	4	47	0
2021年12月31日時点の残高	7,000	11,610	292	6	1,345

注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	
	確定給付制度の再測定	合計			
2021年4月1日時点の残高	-	1,405	28,830	48,543	48,543
四半期利益	-	-	1,669	1,669	1,669
その他の包括利益	-	6	-	6	6
四半期包括利益合計	-	6	1,669	1,663	1,663
自己株式の取得	-	-	-	0	0
配当金 7	-	-	1,458	1,458	1,458
株式報酬取引 6	-	-	-	11	11
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	0	0	-	-
非金融資産への振替	-	47	-	47	47
所有者との取引額合計	-	47	1,458	1,494	1,494
2021年12月31日時点の残高	-	1,352	29,041	48,712	48,712

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日時点の残高	7,000	11,614	292	35	1,453
四半期利益	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	152	115
四半期包括利益合計	-	-	-	152	115
自己株式の取得	-	-	0	-	-
配当金	7	-	-	-	-
株式報酬取引	6	-	3	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	49
非金融資産への振替	-	-	-	202	-
所有者との取引額合計	-	7	3	202	49
2022年12月31日時点の残高	7,000	11,621	288	15	1,519

注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	
	確定給付制度の再測定	合計			
2022年4月1日時点の残高	-	1,488	29,093	48,904	48,904
四半期利益	-	-	839	839	839
その他の包括利益	-	267	-	267	267
四半期包括利益合計	-	267	839	1,107	1,107
自己株式の取得	-	-	-	0	0
配当金	7	-	1,480	1,480	1,480
株式報酬取引	6	-	-	10	10
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	49	49	-	-
非金融資産への振替	-	202	-	202	202
所有者との取引額合計	-	252	1,430	1,672	1,672
2022年12月31日時点の残高	-	1,504	28,501	48,338	48,338

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,418	1,413
減価償却費及び償却費	1,223	1,228
金融収益	80	104
金融費用	45	38
持分法による投資損益(は益)	107	96
棚卸資産の増減額(は増加)	248	949
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	1,169	1,509
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	100	982
その他	210	427
小計	2,688	1,430
利息及び配当金の受取額	87	100
利息の支払額	42	36
法人所得税の支払額	586	668
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,147	826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	2,860
有価証券の純増減額(は増加)	100	4,600
短期貸付金の純増減額(は増加)	20	-
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	649	443
有形固定資産の除却による支出	10	8
投資の取得による支出	11	12
投資の売却、償還による収入	0	113
その他	24	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	567	1,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	704	701
配当金の支払額	1,456	1,478
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,161	2,180
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	580	45
現金及び現金同等物の期首残高	8,524	7,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,943	7,694

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ウェルネオシュガー株式会社（2023年1月1日に日新製糖株式会社から商号変更（以下、「当社」という。））は日本に所在する企業です。その登記されている本社および主要な事業所の住所は当社ウェブサイト（URL <https://www.wellneo-sugar.co.jp/>）で開示しています。2022年12月31日に終了する第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下、「当社グループ」という。）、ならびに当社の関連会社および共同支配企業に対する持分により構成されています。

当社グループの事業内容および主要な活動は、注記「5. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) I F R S に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年2月10日に代表取締役社長山本貢司によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

I F R S に準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

重要な会計上の見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識しています。なお、新型コロナウイルス感染症による影響について、国内の経済活動が徐々に改善するものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける環境が続くと仮定し、将来キャッシュ・フローを算定しています。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断および見積りは、上記の新型コロナウイルス感染症の影響を含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループはサービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「砂糖その他食品事業」、「健康産業事業」、「倉庫事業」を報告セグメントとしています。

「砂糖その他食品事業」においては、主に砂糖の製造・販売を中心として、甘味料やその他の食品の販売を行っています。また、「健康産業事業」においては、主に総合フィットネスクラブ「ドゥ・スポーツプラザ」、「スポーツクラブエンターテインメントA-1」と女性専用のホットヨガ&コラーゲンスタジオ「BLEDA(ブレダ)」ならびにコンパクトジム「DO SMART(ドゥ・スマート)」、「A-1 EXPRESS」、「A-1 Light GYM 24」を運営しており、「倉庫事業」においては、主に冷蔵倉庫を保有し、保管・荷役・港湾運送業務を行っています。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

セグメント間の内部収益および振替高は市場価格を勘案して決定しています。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

	報告セグメント				調整額	連結
	砂糖その他食品	健康産業	倉庫	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	32,334	1,679	1,207	35,222	-	35,222
セグメント間収益	18	6	82	107	107	-
合計	32,353	1,685	1,290	35,329	107	35,222
セグメント利益 又は損失()(注)	2,124	100	251	2,275	-	2,275
金融収益	-	-	-	-	-	80
金融費用	-	-	-	-	-	45
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	107
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	2,418

(注)セグメント利益又は損失()は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント				調整額	連結
	砂糖その他食品	健康産業	倉庫	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	34,701	1,947	1,392	38,042	-	38,042
セグメント間収益	24	6	83	114	114	-
合計	34,726	1,954	1,475	38,156	114	38,042
セグメント利益 又は損失()(注)	932	30	348	1,250	-	1,250
金融収益	-	-	-	-	-	104
金融費用	-	-	-	-	-	38
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	96
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	1,413

(注)セグメント利益又は損失()は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

6. 資本金及びその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

2021年7月20日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)に対して譲渡制限付株式報酬として自己株式8,800株(処分価額の総額14百万円)を処分しました。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

2022年7月20日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)に対して譲渡制限付株式報酬として自己株式7,800株(処分価額の総額13百万円)を処分しました。

なお、譲渡制限付株式報酬の無償取得により、自己株式が500株増加しています。

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	728	33	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	729	33	2021年9月30日	2021年12月1日

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	751	34	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	729	33	2022年9月30日	2022年12月1日

8. 売上収益

分解した収益については、注記「5. セグメント情報」に記載しています。

9. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,669	839
加重平均普通株式数(株)	22,091,406	22,099,613
基本的1株当たり四半期利益(円)	75.58	37.98

(注)1. 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(第3四半期連結会計期間)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	740	403
加重平均普通株式数(株)	22,095,770	22,103,428
基本的1株当たり四半期利益(円)	33.51	18.26

(注)1. 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 2022年12月6日開催の臨時株主総会において、当社を株式交換完全親会社、伊藤忠製糖株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換契約について承認可決され、2023年1月1日付で当社は、伊藤忠商事株式会社が保有する伊藤忠製糖株式会社の発行済株式の全てを取得し、伊藤忠商事株式会社に対して当社の普通株式12,379,600株を割当て交付しています。

10. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

当要約四半期連結財務諸表において使用する金融商品の公正価値の算定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において使用した算定方法と同一です。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当社グループにおける公正価値の測定レベルは、市場における観察可能性に応じて次の3つに区分しています。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、または間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算定された公正価値

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を、振替を生じさせた事象が発生した各四半期連結会計期間末日において認識しています。

金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、次のとおりです。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	75	31	106
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	2,606	-	2,308	4,915
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ金融資産	-	50	-	50
合計	2,606	126	2,340	5,073

当第3四半期連結会計期間（2022年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	80	33	113
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	2,710	-	2,269	4,980
合計	2,710	80	2,303	5,093
負債：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ金融負債	-	21	-	21
合計	-	21	-	21

(3) 評価プロセス

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針および手続に従い、評価担当者が、公正価値を測定しています。また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しています。

レベル3に分類した非上場株式は、類似企業比較法および純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しています。

レベル3に分類した金融商品の期首から期末までの変動は、以下のとおりです。

なお、各第3四半期連結累計期間において、レベル1、2および3の間の移動はありません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
期首残高	2,211	2,340
利得及び損失合計	86	39
純損益(注)1	0	0
その他の包括利益(注)2	86	38
購入	2	2
売却	2	0
期末残高	2,297	2,303

(注)1. 要約四半期連結損益計算書の「金融費用」に含まれています。

2. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれていません。

11. 後発事象

(株式交換および吸収分割)

2022年12月6日開催の臨時株主総会で承認された株式交換契約及び吸収分割契約(以下、「本経営統合」という。)に基づき、2023年1月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、伊藤忠製糖株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うとともに、グループ経営管理事業及び資産管理事業を除く当社の全ての事業を、当社の完全子会社である日新製糖株式会社(2023年1月1日付で商号を「日新製糖分割準備株式会社」より変更しています。)に承継させ、持株会社体制への移行が完了しました。

IFRS第3号「企業結合」を適用していますが、要約四半期連結財務諸表の承認日までに企業結合の当初の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は記載していません。

なお、本経営統合にあたり当社の一部株主から会社法第797条に基づく当社普通株式1,721,700株について株式買取請求がなされたため、本経営統合の効力発生日2023年1月1日に法令に基づき当社が取得し、2023年1月27日開催の取締役会において、当該株式を1株当たり1,885円で買取ることについて決議しました。

2【その他】

2022年11月8日開催の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額.....729百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 33円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日..... 2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

ウェルネオシュガー株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 佐山 正則
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 井澤 浩昭
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 大島 充史
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウェルネオシュガー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ウェルネオシュガー株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。